

長野県中小企業振興条例に基づく中小企業支援施策の体系(令和元年度)

目的	施策の目的 (※基本理念に対応)	県の基本的施策	施策の展開方向	主要事業	主な成果	課題
地域社会の持続的な発展 地域経済の活性化	(1)中小企業者の経営の向上・改善等 (12条～15条)	販路の拡大支援	有望市場の開拓	① マーケティング支援センター事業	・国内販路開拓商談件数:3,253件(内、成約件数51件) ・受発注取引斡旋紹介件数:1,323件(内、成立件数 47件) ・食品関連商談件数:1,332件(内、成約件数73件) ・海外展示会商談件数:1,446件(内、成約件数 17件) ・国内外展示会商談件数(出展助成):945件(内、成約件数201件)	○新たな市場への販路開拓・拡大を支援する中で、商談件数は伸びているものの、成約に至らないケースも多いことから、成約率の向上が必要。 ○企業を取り巻く経営課題が多様化・複雑化しているため、県内中小企業のニーズに対応できるよう支援体制の充実が必要。 ○県内企業のAI・IoT等の先端技術の利活用は進んでおらず、県内での利活用促進が必要。 ○県内企業では、SDGsを中核とするビジネスの取組方法が理解できていない企業が多い。
				② 長野県海外駐在員事業	・情報提供:1,927件 ・活動支援:57件	
		中小企業者の受注機会の増大 融資及び相談の実施 県産品の積極的な購入 災害時の事業継続支援	経営体質の強化	③ 専門家派遣事業	・派遣先企業:66社 ・派遣回数:549件 【支援事例】 顧客ターゲットに対する提案営業・企画書作成等に関する実践的な助言・指導を実施。また、営業同行支援により企業と顧客とのつながりを構築。	
				④【新】SDGsを活用したビジネスモデル普及事業費	・長野県SDGs推進企業登録制度の登録数:232者(令和元年度登録分) ・SDGs活用販路開拓モデル創出事業の実施事業者:5社支援	
				⑤ 信州エネルギーマネジメント支援事業	・対象事業者の温室効果ガス(GHG)総排出量:H28年度比1.2%増	
				⑥ 中小企業融資制度資金	・融資実績:314億円 ・利用件数:5,425件	
	(2)創業、次世代産業の創出と集積等 (16条～18条)	創業支援	創業支援	⑦ 起業・スタートアップ支援事業	・相談窓口における相談件数(年間):902件(内、創業 55件)	○信州ITバレー構想の実現に向けた産学官連携の体制構築。 ○創業に係る相談体制の充実や、伴走型支援の実施により、創業機運は高まってきているものの、高い付加価値を持ち、かつ本県らしい創業が起こりやすい土壌が必要。 ○航空機産業に県内中小企業が参入するには、品質保証等高いハードルがあるため、国等と連携した参入支援が必要。 ○医療機器産業については、医療現場ニーズの収集を強化し、着実に県内企業に結び付ける支援体制の整備が必要。 ○県内中小企業が提案型・研究開発型企業に転換し、新たな受注を獲得するためには、強みである基盤技術の幅を広げる新技術の取得が必要。 ○産業集積のため、税制優遇、融資、助成制度、販路開拓など総合的な支援に向けての制度設計が必要。
				⑧ 中小企業融資制度資金(再掲)	・創業関係資金 融資実績:35億円 利用件数:780件	
		次世代産業の創出支援	次世代産業の創出	⑨【新】信州ITバレー構想推進事業	・協議会の設立 ・県内フォーラム開催:1回 ・全国イベントでのPR:1回	
				⑩ 航空機システム拠点形成推進事業	・大学生向けセミナー実施:3回 ・中核企業育成のための支援: グループ研究会開催:5回、トライアル加工企業:4社 ・航空機産業支援サテライトでの技術相談:57件 ・航空機システム研究会のフォーラム・分科会の開催: 研究会6回、分科会4回	
				⑪ 基盤技術力強化支援事業	・個別テーマに係る研究会数:11件 ・研究会での検討結果に基づく共同研究件数:14件 【支援事例】 ばね材の結晶粒界構造に関する研究	
				⑫ IoTデバイス事業化促進事業	・支援ニーズ探索件数:7件 ・プロジェクト支援件数:8件(うち新規5件) 【支援事例】 マウスピース内蔵センサモジュール開発やAI及びIoTデバイス活用によるホテル清掃の効率化 等	
				⑬ 信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業	・事業化開発支援体制の構築(事業化開発支援件数:58件) ・部材供給支援体制の構築(出展支援者数:10者)	
				⑭ 自然エネルギー地域発電推進事業	・助成件数:小水力発電事業2件、バイオマス発電事業1件	
				⑮ 地域主導型自然エネルギー創出支援事業	・助成件数 木質バイオマス活用事業:2件(設備導入2件) 地中熱活用事業:1件(設備導入1件)	
				⑯ 企業の立地及び定着等の促進	次世代を担う産業の集積	

目的	施策の目的 (※基本理念に対応)	県の基本的施策	施策の展開方向	主要事業	主な成果	課題
地域社会の持続的な発展 地域経済の活性化	(3)地域に根差した産業の振興等 (19条～21条)	商業及びサービス業等の振興	様々な業種の応援	⑰【新】商店街魅力づくり応援事業	・商店街関係者の意識醸成 ・商店街と商店街の外の人材との結びつけ ・空き店舗見学会等参加者数:62人	○商店街の活性化には、商店街関係者だけでなく地域内外の住民が連携して取り組む必要がある。 ○将来の建設技術を担う技術者が育つ環境整備を多面的に行うことが必要。 ○食品製造業の高付加価値化にあたり、企業単独では機能性評価や研究が難しいため、支援機関による支援が必要。 ○信州日本酒やNAGANO WINEの需要開拓、消費拡大が必要。 ○伝統的工芸品産業は、生産額の減少や従業者の高齢化がみられるため、販路開拓や後継者育成等の取組が必要。
				⑱【新】リゾートテレワーク拠点整備事業	・リゾートテレワーク拠点整備支援:7件 ・PRイベントの開催:2回(東京) ・PR動画作成:10本 ・ホームページの充実	
				⑲ 環境配慮型住宅普及促進事業(新築タイプ)	・助成実施件数:157件 ・環境に配慮し、県産材を活用した木造住宅の普及を推進	
				⑳ 環境配慮型住宅普及促進事業(リフォームタイプ)	・助成実施件数:224件 ・県産木材の活用と既存住宅の省エネ化を図った	
				㉑ 優良技術者表彰制度事業	・優良技術者表彰 申請:487名 表彰:91名(内、若手部門33名)	
				㉒ 「食」と「健康」ラボ機能形成事業	・機能性食品等の商品化支援:21件 ・機能性エビデンスの取得研究:4件(味噌、蕎麦、甘酒、野沢菜)	
				㉓ 信州日本酒全国No1奪還プロジェクト事業	・醸造技術指導蔵:17蔵 ・県産酒造好適米の活用促進:1蔵	
		㉔ NAGANO WINEブランド発信事業		・県内ワイナリー数:56場 ・事業者向け試飲会:1回 ・ワインフェスin東京開催:1回		
		㉕ NAGANO WINEグローバルチャレンジ事業		・海外有識者の招聘:1名 ・海外コンクールへの出品支援:7社		
		㉖ 伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業		・技術伝承講習会参加者数:76人 ・展示会・商談会参加産地数:28産地		
		㉗ 地域資源製品開発支援センター事業		・商品化に至った件数:22件 【支援事例】 安曇野産ホップのブランド化、高級市田柿のパッケージデザイン 等		
		㉘ DMO構築事業		・「HAKUBAVALLEY TOURISM(大町市、白馬村、小谷村)」を重点支援広域型DMOに指定		
		㉙ インバウンド戦略推進事業		・令和元年(平成31年)外国人延べ宿泊者数:157.8万人(過去最高)		
		㉚【新】「サイクリングパラダイスNAGANO」構築事業		・Japan Alps Cycling プロジェクト参画会員数:63団体 ・サイクルツーリズムフォーラム参加者数:160名		
㉛ 地域が輝く信州農業6次産業化推進事業	・総合化事業計画認定件数:99件					
㉜ 「おいしい信州ふード」の魅力発信事業	・「おいしい信州ふード」県民認知度:67.3% ・「おいしい信州ふード」SHOPの登録:1,470店舗 ・信州プレミアム牛肉取扱店舗数:393店舗					
㉝ 高性能林業機械導入推進事業	・高性能林業機械等の導入:22台					
㉞ 木材産業成長産業化促進対策事業	・県内で加工された木材製品出荷量:96千m ³					

目的	施策の目的 (※基本理念に対応)	県の基本的施策	施策の展開方向	主要事業	主な成果	課題
地域 社会の 持続的 な発展	(4)小規模企業者の事業の 振興 (22条)	小規模企業の振興	経営体質の強化	㉓ 小規模事業経営支援事業	・巡回・窓口相談件数:131,840件 ・講習会等参加者数:38,944人	○小規模事業者数が減少傾向にある中、 小規模事業者のニーズに応えられる広域的・ 高度専門的な支援体制の構築が必要。 ○商工業者数が減少傾向にある中、中小 企業者による事業活動の共同化や、経営資 源の相互補完を図ろうとする活動に対する 積極的な支援が必要。
				㉔ 中小企業連携組織支援事業	・相談助言回数:10,770件 ・講習会参加者数:2,376人	
	(5)雇用の機会の確保等 (23条～25条)	人材の育成・確保	職業能力開発の推進	㉗ 産業人材育成支援センター事業	・スキルアップ講座参加者数:2,110人(目標2,040人) ・信州・未来のひとづくり塾:95講座(目標95講座) ・研修サイト登録件数:2,740件(目標 2,000件以上)	○次代のものづくり産業を担う若者の育成 のため、より早い段階から、ものづくり分野に 関心を示してもらおう仕組みづくりが必要。 ○技術専門学校における定員充足率の改善 に向けたカリキュラムの見直しや効果的な PRが必要。 ○県内企業への就職に魅力を感じていな い若者が多いことから、県内企業が必要な 人材を確保できるよう、その魅力発信を強化 することが必要。 ○女性の就業促進にあたっては、子育て期 女性に限らず、就業を希望する女性を支援 するために、より効果的な支援施策の充実 が必要。 ○多様で柔軟な働き方が選択できる環境づ くりを推進し、県内産業を担う人材の確保・ 定着へつなげることが必要。 ○子育て中の女性等が時間や場所にとらわ れずに働くことができるよう、多様な働き方の 普及が必要。
				㉘ 工科短期大学校・技術専門学校運営事業	・工科短期大学校 定員充足率:98.3% 就職率:98.0%(目標100%) ・技術専門学校 定員充足率:53.5% 就職率:95.9%(目標93.6%)	
				㉙ 民間活用委託訓練事業	・定員充足率:82.9% ・就職率:70.7%(目標77%)	
				㉚ 障がい者民間活用委託訓練事業	・定員充足率:57.8% ・就職率:46.0%(目標55%)	
		雇機会 の確保等	雇用の促進	㉑ ジョブカフェ信州運営事業	・就職決定率:54.4% ・実習先での継続雇用(正規雇用):61.1%	
				㉒ 就職困難者のための就職サポート事業	・就職件数:62件	
				㉓ はたらく女性応援プロジェクト事業	・就職者数:226人	
				㉔ シューカツNAGANO学生・企業応援プロジェクト 事業	・インターンシップ関連事業を活用してインターンシップに参加した学生数: 130人	
				㉕ 働きやすい職場環境づ くりの推進	・アドバンス認証企業数:126社 ・社員の子育て応援宣言登録事業所数:1,350社	
				㉖ テレワークによる多様な働き方普及事業	・テレワーカー育成講座修了者とのマッチング件数:225件	
	(6)産学官連携等の推進等 (26条～31条)	産学官連携等の推進	産学官連携等の推進	㉗ 広域的・国際的産学官連携促進事業	・研究開発プロジェクトの企画・運営支援件数:9件 【支援事例】 県内企業が取り組む、半導体製造工程でパーティクルフリーを実現する高 速厚膜SiCコーティング技術の開発等に対し、国の研究開発支援資金の導入 等を支援	○具体的な産学官連携プロジェクトへの進 展が必要。 ○地域を巻き込んだ取組が少ないため、地 域コミュニティ単位の取組への支援が必要。 ○県内中小企業の高い技術力や製品情報 について更なる掘り起こしが必要。
				㉘ 地域主導型自然エネルギー創出支援事業(再 掲)	・助成件数 木質バイオマス活用事業:2件(設備導入2件) 地中熱活用事業:1件(設備導入1件)	
		広報活動の充実等	広報活動の充実等	㉙ ものづくり企業応援事業	・認定技術・製品数:10件 ・県事業を活用した優先的な支援件数:10件	
㉚ 優良技術者表彰制度事業(再掲)				・建設産業優良技術者表彰 申請:487名 表彰:91名(内、若手部門33名)		